

DBJグループのPPP/PFI推進に向けた取組について

2022年2月4日

 **DBJ** 株式会社日本政策投資銀行

地域調査部・PPP/PFI推進センター

1 PPP/PFIの推進体制

2 ナレッジ関連の取組

3 地域のプロジェクトパートナーとの協働

4 最新の取組（PFS/SIB）

第5次中期経営計画におけるPPP/PFIの位置付け



※ ソーシャルインパクトボンド (Social Impact Bond)

PPP/PFI推進センターについて

- 本店地域調査部および各支店・事務所に「PPP/PFI推進センター」（統括部：地域調査部）を設置

【関係省庁との緊密な連携・政策提言および各種普及啓発活動】

- 国の政策企画・推進サポート（内閣府・国交省 等）
- 各種提言（PFI法20周年企画、ウイズ・コロナにおける地域創生のあり方について 等）
- 各種調査・情報発信（「日経グローバル」連載、点から面へのまちづくり「エリアプロデュース」の提言 等）
- 各種講演（PPP/PFIプラットフォーム、コンセッション事業推進セミナー 等）
- 「PPP/PFI大学校」「PPP/PFI推進セミナー」等の継続的展開（国や地銀との協働）
- 成果連動型民間委託契約方式（PFS:Pay For Success）/SIB普及への取組、「PFS/SIBに関する研究会」共催 等

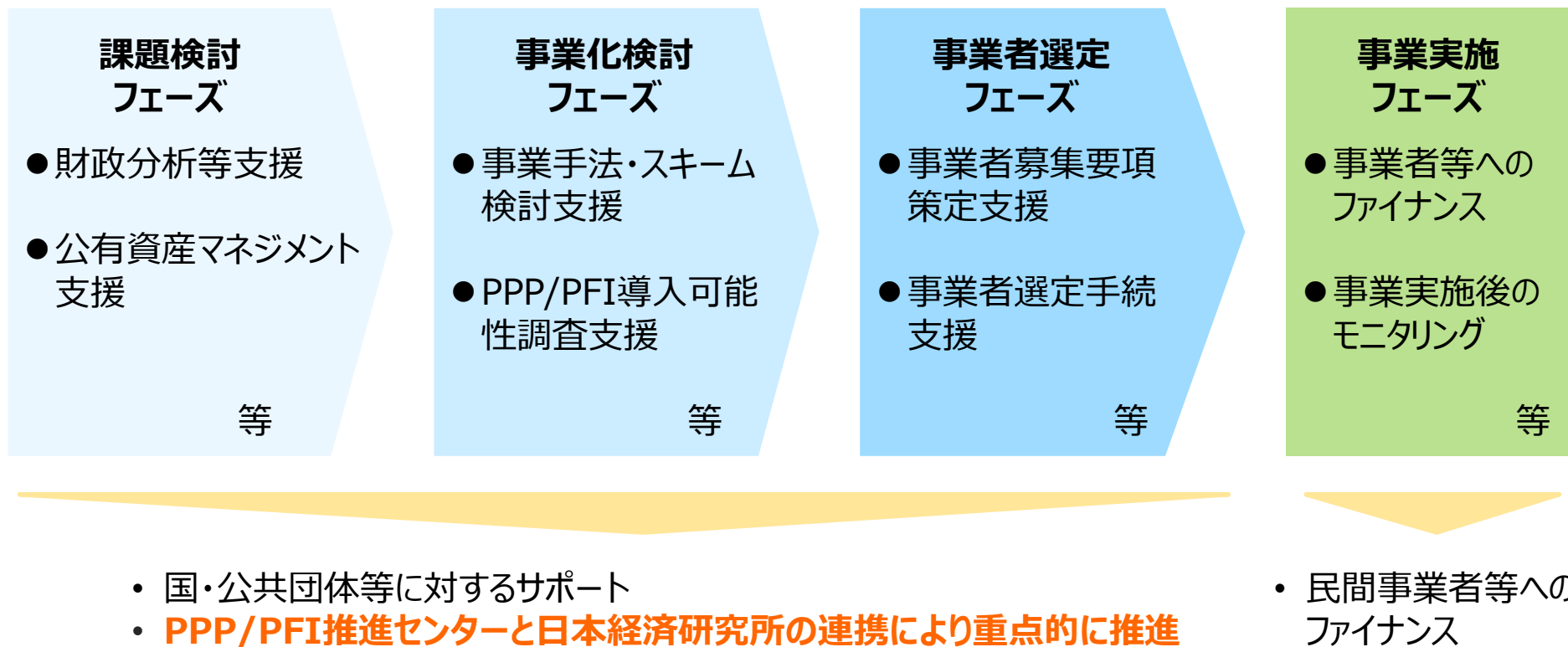
【案件発掘・形成支援】

- 公有資産マネジメントからPPP/PFI推進へ至る一体的ソリューションの提供
- 国や地銀等関係機関との連携による地域プラットフォーム支援、先導的案件発掘・形成支援
- コンセッション等のモデル的案件の事業化支援 等

【「PFI推進機構」や地銀との連携等による投融資推進】

- コンセッション案件への積極的関与（空港、道路、上下水道等）
- その他象徴的案件への積極的関与 等

DBJグループ一体でのPPP/PFI推進サポート



川上から川下に至るPPP/PFI全体についての研究、提言、普及啓発への取組

(出所) DBJ作成

1 PPP/PFIの推進体制

2 ナレッジ関連の取組

3 地域のプロジェクトパートナーとの協働

4 最新の取組（PFS/SIB）

DBJ「PPP/PFI大学校」について

- 2014年10月より、志高い官民取組主体の継続的な形成・裾野拡大等を目的として開催
- DBJのTV会議システムを活用し、全国16拠点を繋いで実施する双方向・マルチ方向型企画（足下ではコロナ対応のためオンラインで開催）
- 半年1タームとし、これまでに13期(計63回)開催。延べ参加者数約9,000名、登録者数約400名
- 2021年11月より14期が開講
- 主な内容：内閣府・国土交通省・PFI機構等から最新施策動向・取組の発信、DBJコンテンツの発信、各地の先導的PPP/PFI事例について、官民双方の立場からの講演・ディスカッション

(PPP/PFI大学校開催風景)

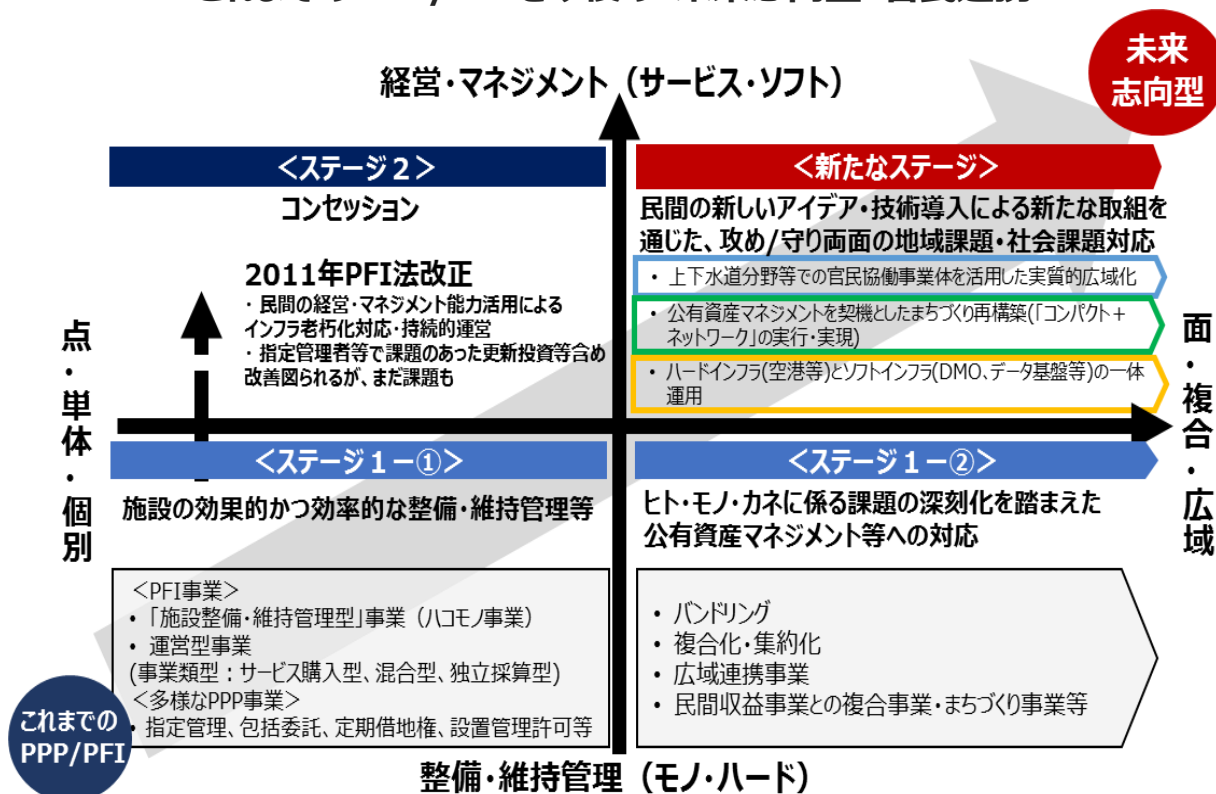


(出所) DBJ作成

PFI法施行20周年企画とその成果について

- 2019年はPFI法施行から20周年の節目であったことから、DBJグループではPPP/PFIの過去の総括とともに今後の方向性を展望するべく、外部有識者会議での議論も含め多面的に検討を実施
- 20周年企画の成果の一部として、「これまでのPPP/PFIと今後の“未来志向型”官民連携」を整理・公表。ポイントは以下2点
 - ・ PFI法施行からの20年は、公共施設の「整備・維持管理」から、インフラ分野も含む「経営・マネジメント」のステージへと展開
 - ・ 今後は「経営・マネジメント」を「面的・複合的・広域的」に推進して地域課題・社会課題に対応する、**未来志向型の新たなステージへと移行**

これまでのPPP/PFIと今後の“未来志向型”官民連携



(出典) DBJ作成

1 PPP/PFIの推進体制

2 ナレッジ関連の取組

3 地域のプロジェクトパートナーとの協働

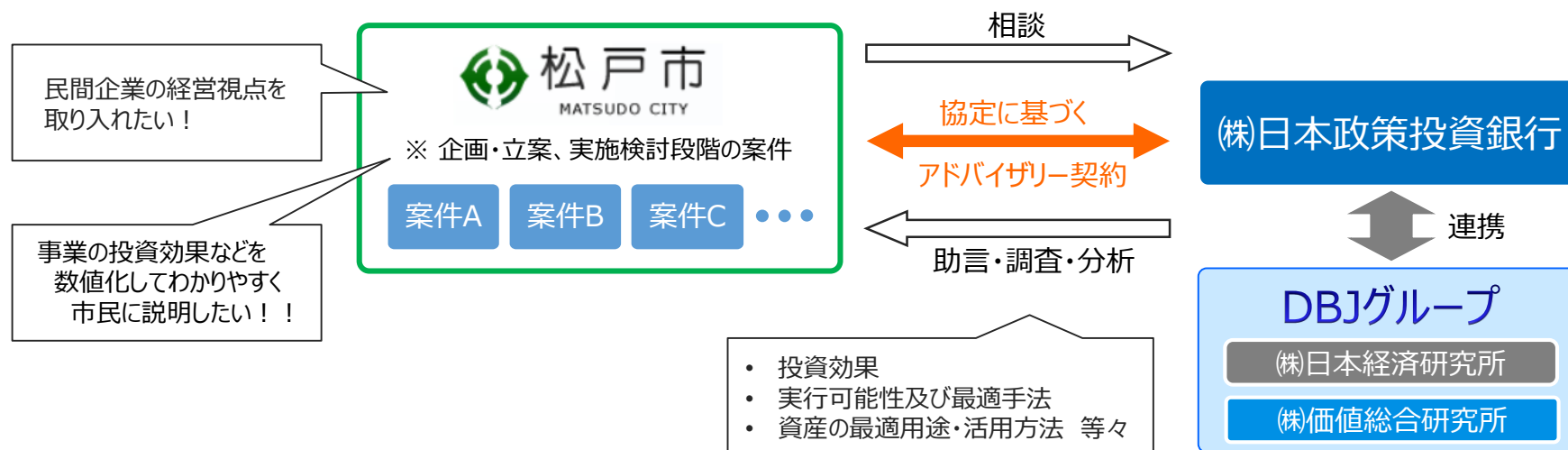
4 最新の取組（PFS/SIB）

PPP/PFI推進へ向けた地域の先進的取組への貢献

松戸市「地域経営に関する包括的政策アドバイザー契約」

DBJ：2017年～締結

- 松戸市は、事業の企画・立案段階から投資効果の測定、効果的・効率的な事業手法の検討など民間企業の経営視点を取り入れるため、これらに対する幅広い専門性を有する当行と協力体制を構築
（地域経営に関する包括的パートナーシップ協定（2017年7月締結）に基づくアドバイザー契約）
- これまでPPP/PFIや公有資産マネジメント、プロジェクトファイナンス等各種ソリューション業務で培った知見やネットワークを存分に活かし、松戸市が目指す民間視点に基づく地域経営モデルの発展に貢献するため、グループ会社と連携しながら、以下の内容に関する助言・調査・分析等を実施
 - (1) まちづくりプロジェクトの投資効果
 - (2) 個別プロジェクトの実行可能性及び最適手法
 - (3) 各種プロジェクトの実施がもたらす市財政へのインパクト
 - (4) 市職員の基礎的な知見の向上とノウハウ蓄積支援

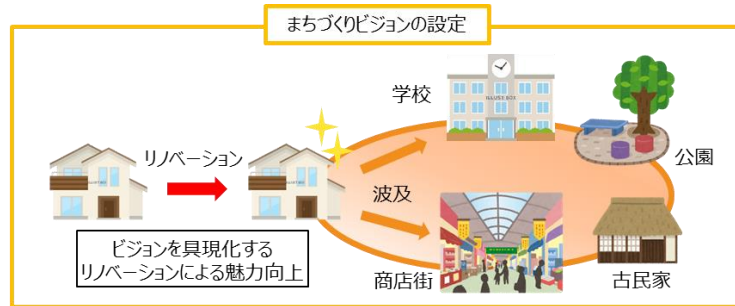


(出所) DBJ作成

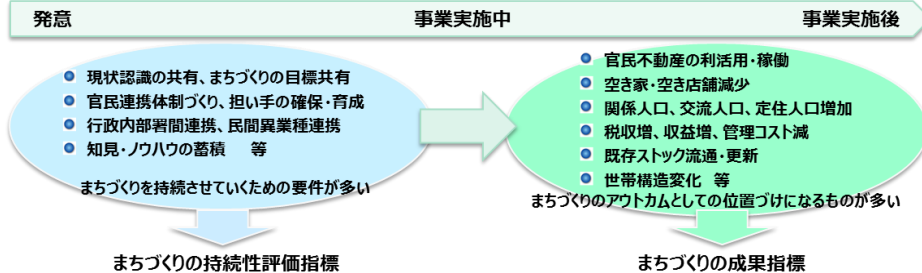
官民連携エリアプロデュースによるまちづくり

- DBJでは新たなまちづくりの視点・取組に関するコンセプトとして**官民連携エリアプロデュース**を提案
- エリアプロデュースは、衰退しつつあるエリアの再生・活性化を官民連携により、戦略的・論理的・継続的に進めるアプローチ
⇒特に重要な要素が、①エリア（面）を対象としたまちづくりビジョンとその実現へ向けたKPIを設定、②官民の低未利用不動産等の活用によるエリア再生、③官民のプロジェクト関係者によるPDCAの3点
- 愛知県瀬戸市では、DBJおよび価値総合研究所と共にまちづくりに関する共同研究を実施しており、エリアプロデュースの実践を通じたまちづくりを推進するなど、今後官民連携を通じたまちづくりが本格的な実践段階となることが期待される

エリアプロデュースのイメージ

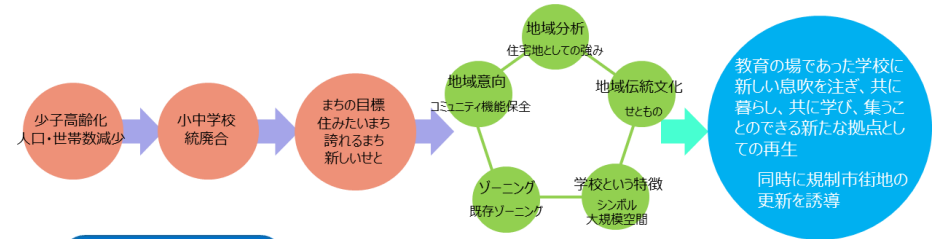


単体の不動産だけでなく、エリア全体の魅力を高めることで、複数の官民遊休資産等に対する需要の創出、地域文化や利便機能の再生等へつなげる



(出典) DBJ及び(株)価値総合研究所作成

瀬戸市の事例



将来(イメージ)



1 PPP/PFIの推進体制

2 ナレッジ関連の取組

3 地域のプロジェクトパートナーとの協働

4 最新の取組（PFS/SIB）

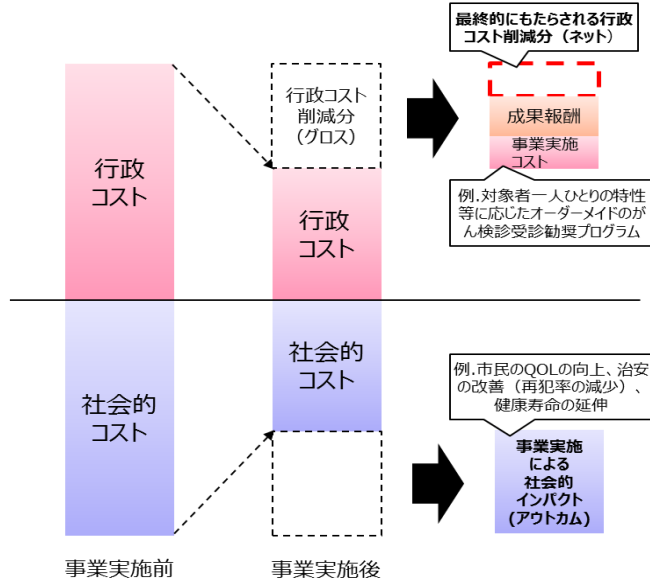
社会課題解決に向けたPFS/SIBへの取り組み

PFS (Pay For Success) /SIB (Social Impact Bond) とは

- 成果連動型民間委託契約方式 (PFS : Pay For Success) とは、
 - ①行政コストを抑えながら**社会課題の解決**を図ることを目的とし、
 - ②行政が予め設定した事業の**成果 (アウトカム)** に応じて**対価を支払う**官民連携手法
 - ③このうち、**民間事業者が金融機関等から資金調達し、行政からの報酬で返済するものがSIB (Social Impact Bond)**
- **成果に応じて報酬が変動**するため、事業者に効果的・効率的に事業を実施するインセンティブが生じ、より**質の高い行政サービスが実現**
- 上記を通じて、行政コストの削減と将来の社会的コスト (損失) の予防的削減 (**社会的インパクト**) の両立を目指すもの

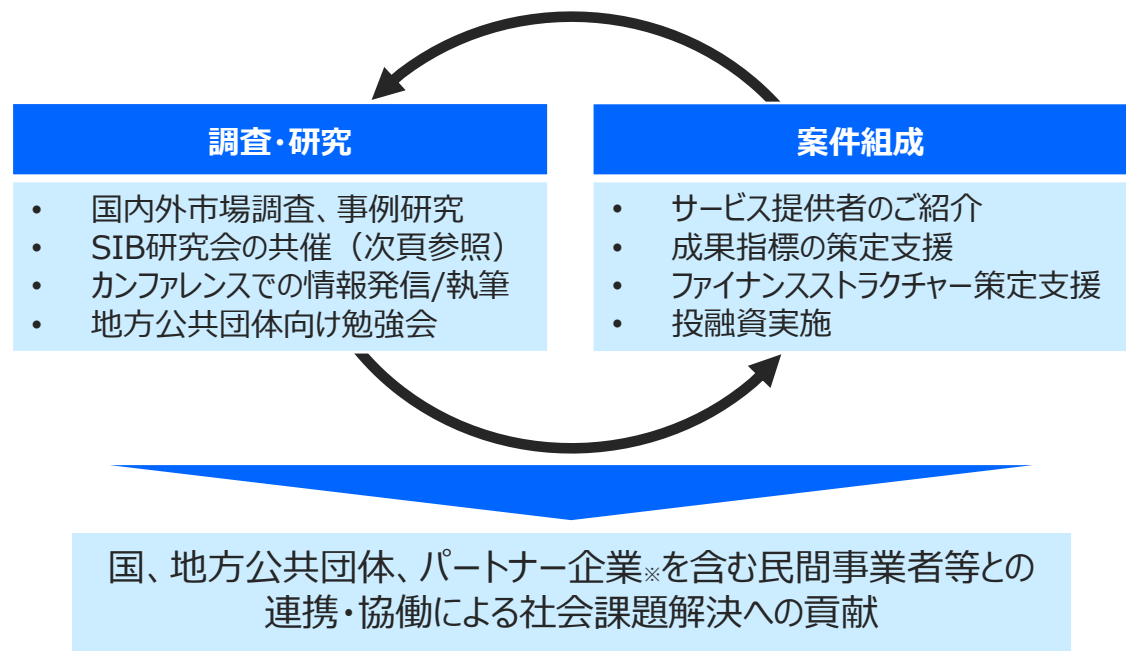
PFS/SIB実施による効果

- ・ 民間のノウハウ等を活用した新たな手法により事業を実施することで、当該事業の実施コストは生じるものの、社会保障費等、将来の行政コストを削減
- ・ また、行政コストの削減に加え、市民のQOLの向上、再犯率の減少等の社会的インパクトも期待



(出所) DBJ作成

DBJの取り組みイメージ



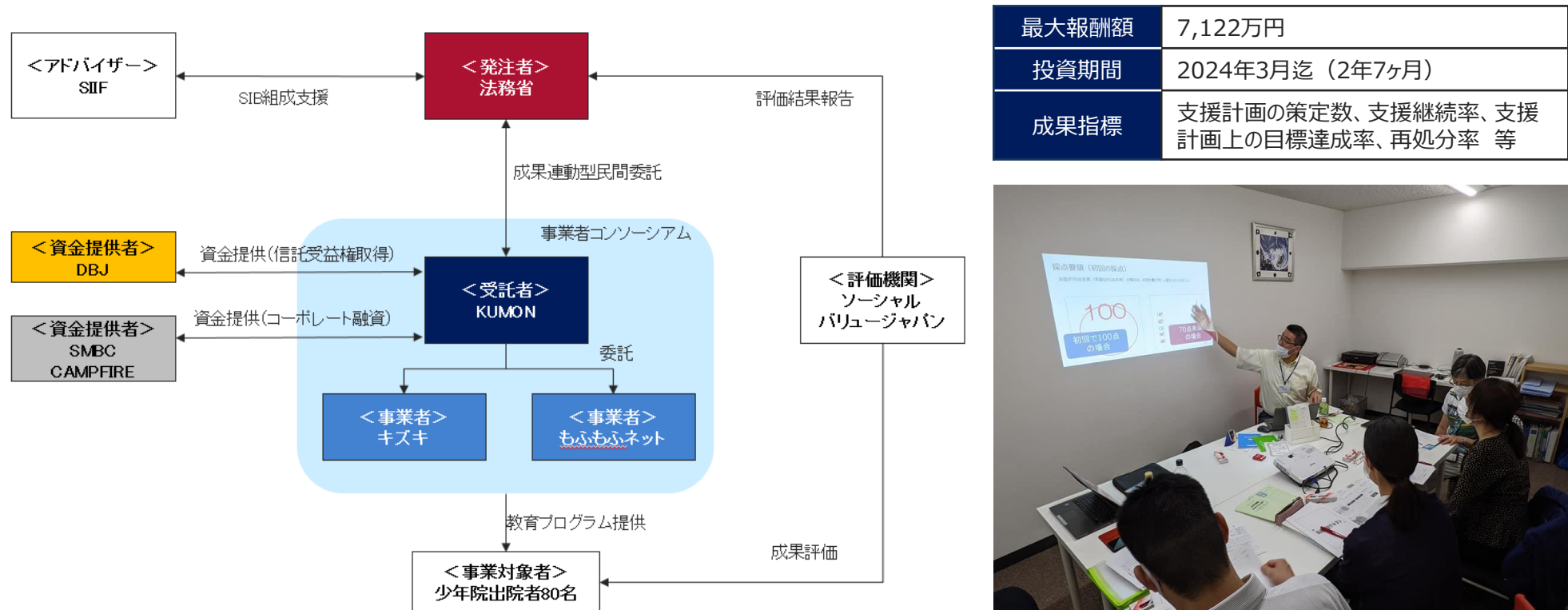
※Bridges Fund management、ドリームインキュベータ

社会課題解決に向けたPFS/SIBへの取り組み

法務省における再犯防止SIB（非行少年への学習支援）

- 法務省が組成する再犯・再非行の防止を目的としたSIB（本邦初の国直轄のSIB）
- 本事業は、(株)公文教育研究会を中心とする民間コンソーシアムが、非行少年（80名）に対し、少年院在院中から出院後まで、学習支援を実施し、事業の成果に応じて委託料が支払われる
- DBJは2021年9月に(株)公文教育研究会の信託受益権を購入するかたちでファイナンスを実施

事業の実施体制（概要）



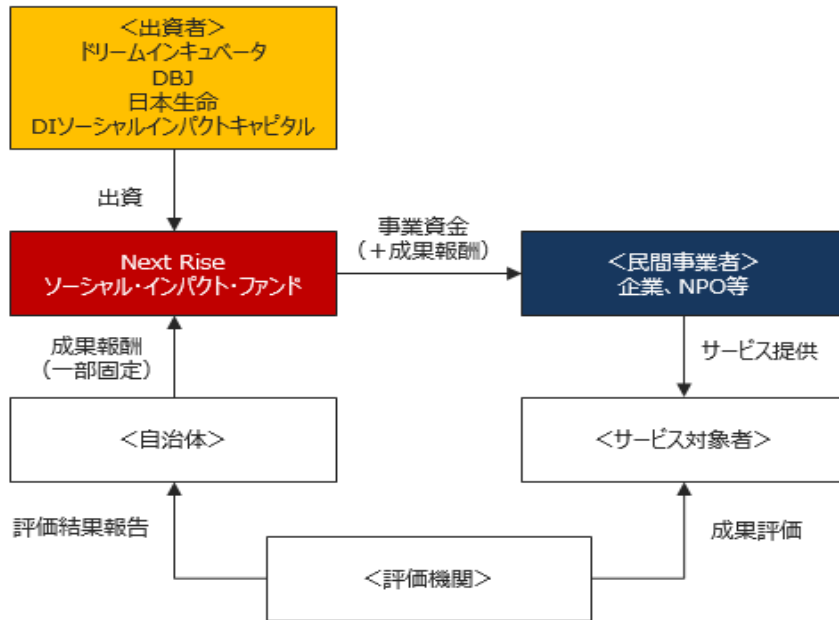
（出所）CAMPFIRE（<https://owners.camp-fire.jp/funds/54>）

社会課題解決に向けたPFS/SIBへの取り組み

Next Riseソーシャル・インパクト・ファンド

- (株)ドリームインキュベータが組成する、本邦初のSIBに特化したファンドに出資者として参画
- 本ファンドは、介護予防、公共施設・インフラ、リサイクル等の分野を対象に、民間事業者の活動に対して安定的に事業資金を提供
- 現在豊田市にて介護予防事業が始動中

ファンド概要



設立日	2021年7月1日
ファンド規模	30億円
存続期間	10年
対象分野	介護、インフラ公共施設、その他（防災等）

豊田市事業概要



事業期間	2021年から5か年程度
事業内容	65歳以上の高齢者（数千人規模）を対象に、社会活動量を増やす“オンライン”や“三密を避けたオフライン（対面）”でのプログラムを提供
事業規模	5年間で5億円以上

（出所）豊田市報道発表資料

社会課題解決に向けたPFS/SIBへの取り組み

PFS/SIBに関する研究会

- ソーシャルバリュー・ジャパン、社会変革推進財団と共催し、PFSやSIBの組成に取り組む財団、中間支援組織、企業や金融機関、行政等の多様な関係者が参画する研究会を開催
- 2020年度は、2020年10月から2021年1月に渡り、合計3回にわたって日本における成果連動型契約やソーシャル・インパクト・ボンドによる社会課題解決の取組について、課題と今後の取組の方向性について議論、国内での更なる普及促進に貢献
- 2021年度については、2022年1月19日より開催（研究会3回、米国とのオンラインセッション2回、シンポジウム1回を予定）

2021年度開催概要（予定）

	研究会テーマ	内容・アジェンダ
第1回 2022/1/20	日本のPFS/SIBの 進捗と課題	・ 2020年度研究会振り返り ・ 各機関のPFS/SIBの取組み発表
第2回 2022/2/16	PFS/SIBの事業領域と 評価のフロンティア	・ PFSの新しい領域 ・ PFS/SIB評価のフロンティア
第3回 2022/2/22	PFS/SIBの スケールアウトの可能性	・ PFS/SIBのスケールアウト ・ 各府省、自治体等から2022年度の事業 計画について共有

	オンラインセッション	内容
2022/1/19	米国PFSセミナー(1)	・ 米国PFSの10年からの教訓
2022/2/9	米国PFSセミナー(2)	・ PFSのスケールアウトと評価
2022/3/1	シンポジウム	・ 米国と日本におけるPFS/SIBの現状と課題

(出所) 研究会資料をもとにDBJ作成

運営団体一覧

- 【主催・事務局】 特定非営利活動法人ソーシャルバリュー・ジャパン
- 【共催】 株式会社日本政策投資銀行、一般財団法人社会変革推進財団
- 【特別協賛】 株式会社三井住友銀行
- 【協力】 Asian Venture Philanthropy Network
- 【助成】 国際交流基金日米センター



(出所) 特定非営利活動法人ソーシャルバリュー・ジャパン「開催報告：2020年11月9日」

社会課題解決に向けたPFS/SIBへの取り組み

PFS官民連携プラットフォーム

- 内閣府では、PFS を活用していない地方公共団体等を主な対象に、PFS先進事例の成果等、地方公共団体等にとって有益な情報を提供するとともに、関係者が自由に意見交換するための「PFS官民連携プラットフォーム」を創設（DBJグループである(株)日本経済研究所が事務局の運営を受託）
- 2021年7月には、PFS/SIBに関心ある地方自治体等を対象とした「PFS/SIB推進シンポジウム」を開催
- 2021年8月から、PFS/SIB未活用団体への関心・理解を高めるため、「未活用団体勉強会ワーキンググループ(全6回)」等を順次開催

PFS官民連携プラットフォーム概要



機能役割

- PFSの活用ノウハウや活用に関する課題、その解決方法等について、各関係者が、自由に意見交換できる場を提供
- その意見交換を通じて蓄積されたPFS活用に関するノウハウ等を広く関係者に提供

目指す成果

- 官民等のPFSに対する関心・理解の醸成やノウハウの習得を図り、案件形成を促進
- とりわけ、地方公共団体におけるPFSの活用に向けた具体的な検討の着手を促進

(出所) PFS官民連携プラットフォーム

運営風景やWG内容

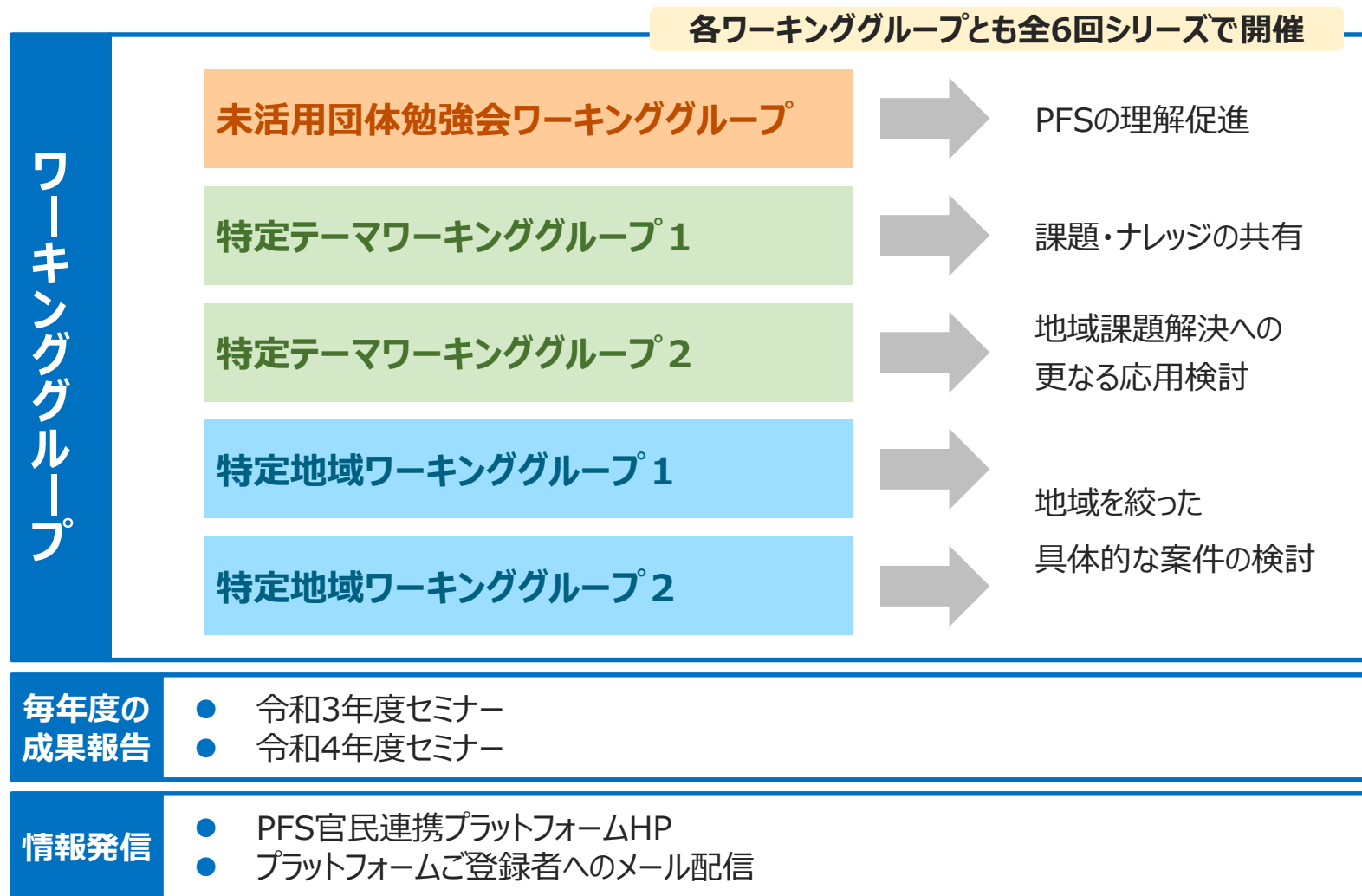


シンポジウムの様子
2021/7/2開催

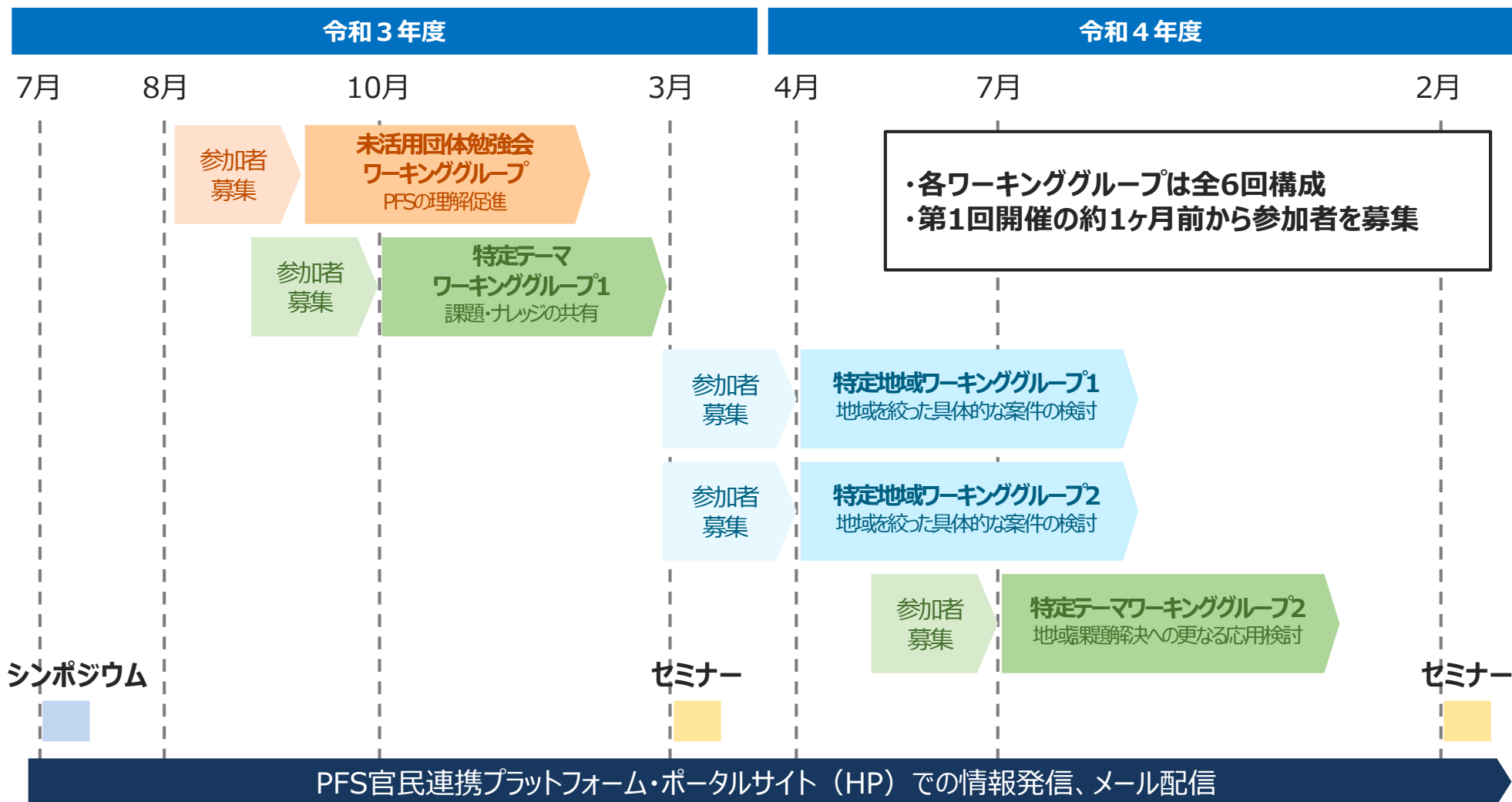
【未活用団体勉強会WG】（2021/8/30/-2022/1/14/）

	講演者	内容
①	岡山市 SIIF	SIBを活用した健康ポイント事業 「おかやまケンコー大作戦」
②	堺市 阪急阪神HD	介護予防「あ・し・た」プロジェクト
③	美馬市 徳島ヴォルティス	美馬市版SIB ヴォルティスコンディショニングプログラム
④	横浜市 東京大学	産婦人科医・助産師・小児科医による遠隔健康医療相談サービス事業
⑤	川西市 筑波大学	飛び地自治体連携型大規模ヘルスケアプロジェクト
⑥	神奈川県 ケイスリー	SDGs 成果連動型事業推進プラットフォーム

(参考) PFS官民連携プラットフォームのコンテンツについて



(参考) PFS官民連携プラットフォーム活動予定



(出所) PFS官民連携プラットフォーム

社会課題解決に向けたPFS/SIBへの取り組み

社会インパクト評価チームの創設

- PFS/SIBは、社会的インパクトを“評価”し、それに応じた成果報酬を得る仕組み。DBJは、これまでPFS及びSIBにおける国内外市場調査・個別案件への投融資を通じ、「インパクト評価」の重要性を再認識
- 本取組の延長として、DBJグループは、インパクト評価に関する更なる知見集約、及び将来的なナレッジ提供を目的とし、2022年1月に、財団法人日本経済研究所内に「社会インパクト評価チーム」を創設
- 足もとは、PFS/SIBに関する初期的な検討に係るサポート及びインパクト評価に関する知見集約を中心に実施。将来的には、地方自治体や事業者に対するPFS/SIB・インパクト評価に関するナレッジ提供を予定



日本政策投資銀行グループ



- PFS/SIBに関する投融資
- 国・自治体に対する普及促進
- PFS/SIBに関する調査研究

- PFS/SIB・インパクト評価に関する知見集約
- 自治体・事業者に対するインパクト評価アドバイザリー

(出所) DBJ作成

Appendix

DBJグループのパブリック分野へのソリューション提供

PPP/PFI

- 案件形成支援
- 導入可能性調査
- 事業者選定のアドバイザー
- モニタリング業務 等

公共マネジメント

- 公共施設マネジメント導入支援
- 公共施設再編検討、事業化支援
- 公共建築物の有効活用、跡地利活用方策の検討
- 財政シミュレーション、財務諸表作成・分析支援

インフラ

- 基礎的調査
- 官民連携等の課題解決手法の提案
- 民間活力導入可能性調査
- 事業者選定支援業務 等

中央官庁、地方公共団体等

DBJグループ

(株)日本政策投資銀行
(ファイナンス・アドバイス)

(株)日本経済研究所
(コンサルティング・アドバイス)

(株)価値総合研究所
(コンサルティング・アドバイス)

連携

全国の
地方公共団体

各
関係省庁

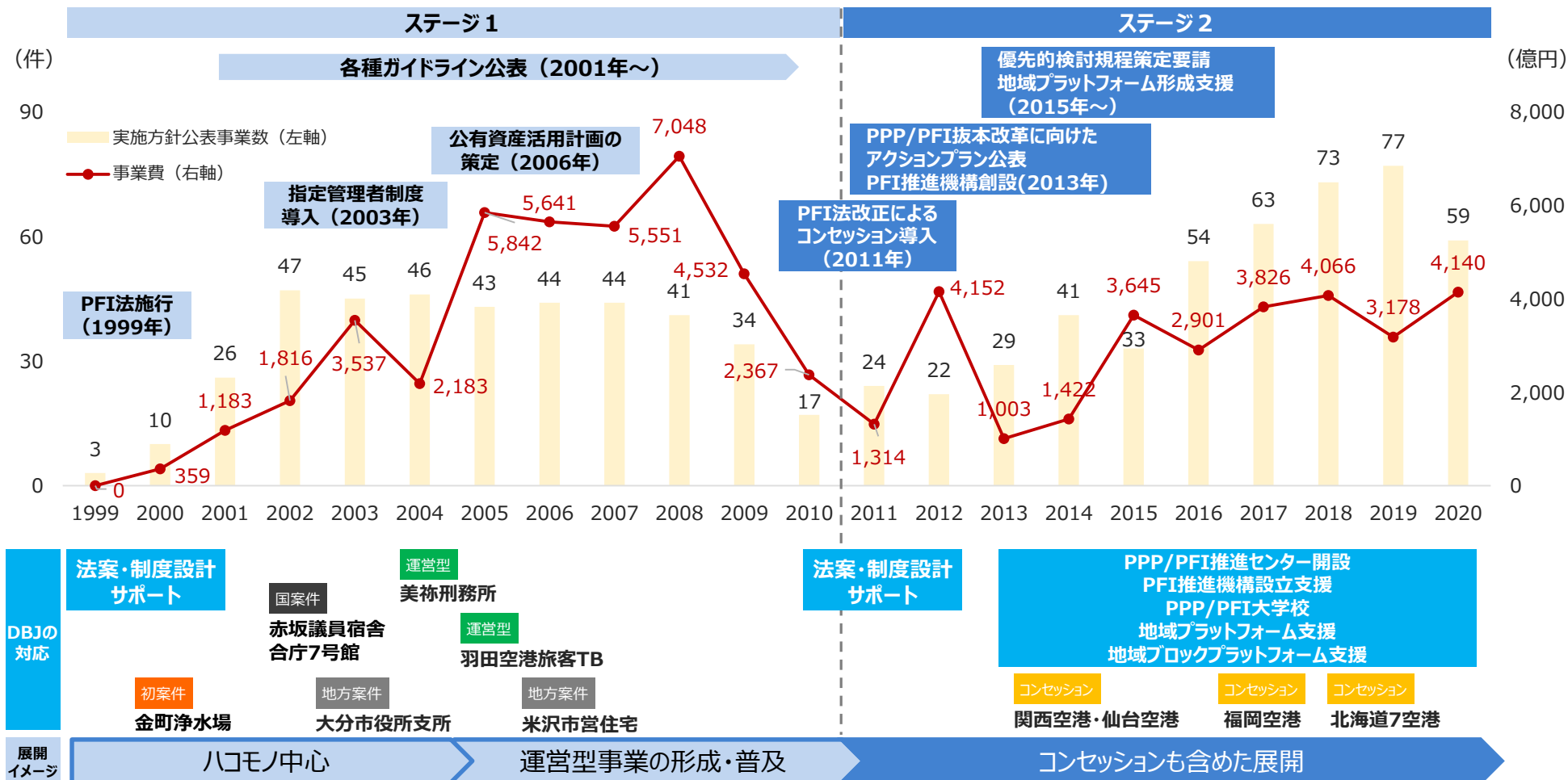
学識経験者
コンサル会社

民間企業・
各金融機関

2013年6月には、本支店に「PPP/PFI推進センター」を開設

(出所) DBJ作成

DBJのPFIへの取組変遷



(出所) 内閣府民間資金等活用事業推進室資料をもとにDBJ作成

DBJのPFI融資事例 – 象徴的案件への取組み –

- DBJは、1999年のPFI法公布時から、その時々課題に対応し、国内初のPFI融資案件、国発注案件、地方発注案件に順次注力。近時では各種の象徴的案件等（関空・伊丹空港コンセッション、川井浄水場PFI等。以下参照）に取り組み、これまでPFI市場拡大に尽力してきたところ

市川市立第七中学校校舎等整備PFI

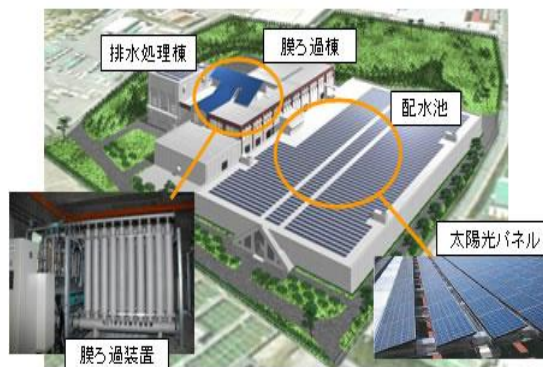
複合化公共施設のPFI事業に対する
ファイナンス



【事業期間】 約17年間
【スポンサー】
大成建設(株) 等
【事業方式】
混合型方式（中学校部分：サービス購入型、ケアハウス部分：独立採算型）

川井浄水場再整備PFI

国内初の浄水場全体の更新・運営管理
を担うPFI事業に対するファイナンス



【事業期間】 約25年間
【スポンサー】
メタウォーター(株)、メタウォーター・サービス(株) 等
【事業方式】
サービス購入型方式（契約金額 約280億円）

関西国際空港等運営事業

関西国際空港等の運営事業に対する
ファイナンス



【事業期間】 44年間
【スポンサー】
オリックス(株)、ヴァンシ・エアポート 等
【事業方式】
コンセッション方式
（当初資金調達額：2,600億円）

（出典）DBJ作成

ウィズ・コロナにおける地域創生のあり方検討企画

- 2020年に入って以降の新型コロナにより、地域にとっては交流人口の激減など大きな影響が及ぶ一方、テレワーク普及や人々の意識・価値観の多様化等、新たなチャンスも発生。これらを契機として、コロナによる影響には企業や人々の「履歴効果」から不可逆的なものも多いであろう「ウィズ・コロナ」の前提のもと、地域をめぐる従来の課題とコロナによる影響をふまえた上で、今後の地域創生のあり方を検討
- 各界の第一線の委員皆様からなる「有識者会議」にて議論・検討を実施し、その成果については、地域の産官学金等関係主体への提言として取り纏め、2021年3月に公表

「有識者会議」の様子



第1回有識者会議
2020/11/9開催
ライブ&リモート方式



第2回有識者会議
2020/12/23開催
リモート方式ベース

(出所) DBJ作成

「有識者会議」委員一覧

氏名	所属等
五十嵐 智嘉子	(一社) 北海道総合研究調査会 理事長
伊藤 明子	消費者庁長官
岡野 貞彦	(公社) 経済同友会 常務理事
蟹江 憲史	慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 教授
菊池 克頼	宮交ホールディングス(株) 代表取締役社長
塩田 康一	鹿児島県知事
末松 広行	前農林水産事務次官
伊達 美和子	森トラスト(株) 代表取締役社長
田端 浩	前観光庁長官
鶴 光太郎	慶應義塾大学大学院商学研究科教授
中原 淳	国土交通省 国土政策局長
根本 勝則	(一社) 日本経済団体連合会 専務理事
東 和浩	(株)りそなホールディングス 取締役会長
福留 大士	(株)チェンジ 代表取締役
松原 宏	東京大学大学院総合文化研究科教授
森 雅志	富山市長
矢ヶ崎 紀子	東京女子大学現代教養学部 教授
野城 智也	東京大学生産技術研究所 教授
地下 誠二	(株)日本政策投資銀行 代表取締役副社長
杉元 宣文	(株)日本政策投資銀行 取締役常務執行役員
熊谷 匡史	(株)日本政策投資銀行 常務執行役員
高橋 洋	(株)日本経済研究所 代表取締役社長

DBJ BOOKs「地域創生と未来志向型官民連携」について

- DBJグループが取り組んできた「PFI法施行20周年企画」の関連書籍を出版。全国書店にて販売中
- 本書では、当該企画のとりまとめ内容をはじめ、PPP/PFI第一線識者からのご寄稿、本企画の実施にあたり開催した「有識者会議」や「地方創生フォーラム」での議論内容など、DBJグループ内外の力を結集
- 新型コロナウイルス感染症の影響なども踏まえ、最終章では、「ウイズ・コロナ」時代の社会課題解決を見据えた未来志向型の官民連携のあり方などについて考察

○ 書籍名

日本政策投資銀行Business Research
『地域創生と未来志向型官民連携
～PPP/PFI20年の歩み、「新たなステージ」での活用とその方向性～』

○ 編著：日本政策投資銀行、日本経済研究所、
(一財)日本経済研究所、価値総合研究所

○ 構成

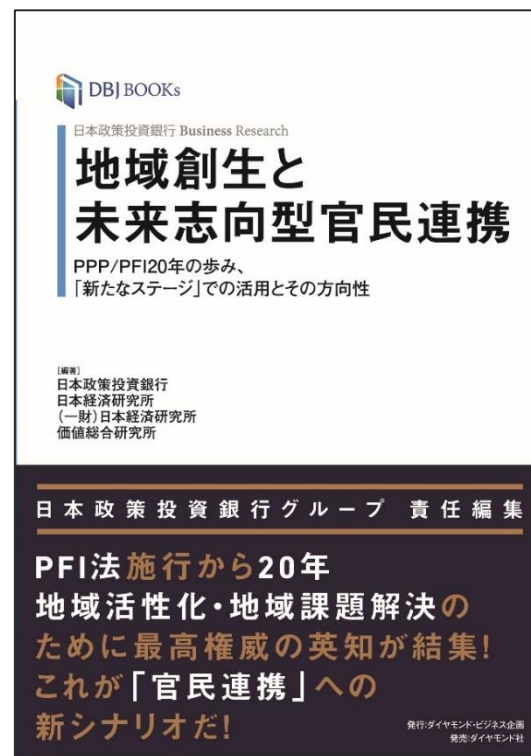
第1章 今後の地域活性化へ向けた官民連携のさらなる活用のために
～PFI法施行20周年を契機とした振り返りと新たなステージへの考察～

第2章 PPP/PFI 第一線識者が語る官民連携の展開と展望

第3章 DBJグループ 有識者会議委員が語る官民連携の展開と展望

第4章 各界代表識者が語る官民連携の展開と展望
～「地方創生フォーラム」における議論より～

第5章 未来志向型官民連携の実践へ向けて
～ウイズ・コロナ時代の社会課題解決を見据えて～




(出所) DBJ作成

お問い合わせ先

ご質問、ご相談等がございましたら、何なりと下記連絡先にお問い合わせください。

連絡先

株式会社日本政策投資銀行 PPP/PFI推進センター

 TEL: 03-3244-1513

著作権 (C) Development Bank of Japan Inc. 2022

当資料は、株式会社日本政策投資銀行 (DBJ) により作成されたものです。

当資料に記載された内容は、現時点において一般に認識されている経済・社会等の情勢および当行が合理的と判断した一定の前提に基づき作成されておりますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。また、ここに記載されている内容は、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

当行の承諾なしに、本資料（添付資料を含む）の全部または一部を引用または複製することを禁じます。